

施策評価シート(平成27年度評価実施)	担当部課名	企画部 情報ネットワークセンター	関連部課名	市民福祉部 市民課
基本目標	市民とともに歩むまちづくり【協働・行財政運営】			
施策名	地域情報化			
<p>情報通信技術 (ICT) の活用による安全・安心で快適な市民生活を目指して、行政サービスの情報化や業務・システムの最適化を図るとともに、利便性の高い行政サービスの提供により、地域の活性化に貢献する地域の高度情報化を推進します。</p> <p>施策が目指す蒲郡市の将来の姿</p> <ul style="list-style-type: none"> ●ユビキタス社会の中で、利便・効率・活力が実感できる電子自治体となっています。 ●安全で安心できる快適な市民生活にICT が活用されています。 ●ICT の活用により地域の活力が向上しています。 				

◆具体化した施策の取り組み実績

1 行政サービスの情報化推進

項目	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度計画
自動交付機発行件数	49,985件	47,306件	48,600件
電子申請利用件数	7,117件	2,217件	7,200件
施設予約件数(オンライン予約分)	5,761件	5,863件	6,000件

2 業務・システムの最適化

項目	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度計画
仮想サーバ利用数	34台	33台	35台

3 情報推進による地域の活性化

項目	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度計画
メール配信サービス登録延件数	15,863件	24,274件	25,000件
メール配信数	1,247件	1,330件	1,500件
ホームページアクセス数	5,740,012件	5,563,110件	5,800,000件

※メール配信サービスは平成27年1月から新システムに移行

※メール配信サービス登録延件数は重複登録を含む

※市ホームページは平成26年12月からスマートフォン対応

◆評価指標

指標名	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	将来目標
1日あたりメール配信数	目標値		-	4件	6件
	実績値	3.4件	3.6件		平成32年度
電子申請比率	目標値		30.0%	30.0%	35.0%
	実績値	51.9%	18.4%		平成32年度
施設予約のオンライン利用率	目標値		25.0%	25.0%	30.0%
	実績値	19.6%	26.3%		平成32年度

◆指標の説明・考え方

指標名	説明・考え方
1日あたりメール配信数	メール配信数 ÷ 年間日数
電子申請比率	電子申請件数 ÷ 電子申請可能な手続きの申請総件数 × 100
施設予約のオンライン利用率	オンライン施設予約件数 ÷ 施設予約総件数 ÷ 100

◆指標の分析

メール配信サービスは、平成27年1月導入の新システムにより、きめ細かい配信が可能となっている。
 電子申請と施設のオンライン予約は、仕組みが定着してきているが利用ユーザが固定化する傾向にあるので、便利な行政サービスとして広く周知する必要がある。

◆今後の方針

施策の課題
 メール配信サービスは、平成27年1月より新システムに移行し、登録を一般向けサービスと特定のグループ向けサービスに分けているため、特に学校情報の登録の仕組みが複雑で、利用者が判りづらい状況となっている。今後は登録方法の周知などを充実させ、利用しやすい仕組みを整える必要がある。
 電子申請は、リピーターにとっては便利だが、一回のみの手続きの場合には登録に手間が掛かることがネックとなっているので、市のホームページ等を用いて登録・利用についての説明を充実させ、利用しやすい環境を作っていく。
 市のホームページは、各部署が掲載内容をメンテナンスしているが、不適切な掲載カテゴリや、配慮を欠いた掲載期間等が見受けられ、利用者が必要な情報にたどり着くのが難しい場合がある。今後はきめ細かい更新や、作成者のスキルアップが望まれる。

今後の施策展開
 公衆無線LANの整備については、市民の利便性向上と共に市の施設の使われ方、観光面、防災面での活用を考慮した上で検討を行う。
 市ホームページについては、アクセス解析を行い、検索キーワードやアクセス数などの統計データを職員向けに公開し、より利用価値の高いホームページ作りに役立てていく。
 また、SNS等を活用した情報発信なども視野に入れ、検討していく。
 平成28年1月から始まる社会保障・税番号制度については、関連業務システムの改修、特定個人情報保護評価、関連例規の整備を進めていくとともに、多くの個人情報を取り扱うこととなることから、運用面、システム面双方のセキュリティ対策の強化を図っていく。

課長評価	構成事業の進捗状況	A: 目標達成に向けて計画どおり進行している。
	施策の進め方	A: 現状のままでよい。
	コメント	地域情報化は、行政が抱える様々な問題を解決する有効な手段となっています。 一般的には、上記、取り組み実績に挙げたメール配信サービスや、オンライン施設予約などがクローズアップされる傾向にありますが、そう言いたいいわゆるフロントオフィスの部分と、情報システムの全体最適化事業や番号制度に対応するシステムの改修のような数値化は難しいが業務の効率化やコスト削減の手段として活用される、バックオフィスの部分の2つがあり、市民に与える影響度から言えば後段の方が大きいと考えます。 今後の施策展開においてもこの両面からのアプローチを基本として、最新の情報を得ながら当市にあった選択をしていくことが必要だと考えます。

部長評価	施策の進捗状況	B: 目指す将来像実現に向けておおむね計画どおり進行している。
	コメント	平成28年1月から始まる社会保障・税番号制度について、多くの個人情報を取り扱うこととなることから、運用面、システム面双方のセキュリティ対策の強化を行い万全をきす。ブログ、ツイッターなどの新たなコミュニケーション手段の活用方法の検討も必要である。また、市役所の中のシステムの最適化を現在推進しているが、この取り組みをしっかりと行い、情報化費用の削減及び効率的な運用を実施していく。